

農学部

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>農学部の使命は「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいた食料資源の安定的供給と有効利用並びに生物の生存に適した自然環境の保全である。そのため人類にとり重要な食料資源である動植物及び微生物そして環境を対象とし、それを生命科学・環境科学・食品科学・社会科学などを、分子・細胞レベルから地球環境レベルに至る幅広く多様な分野から研究を展開し、以下を持って社会に貢献することである。「食料・環境・生命」の総合科学を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○持続性があり環境に調和した食料生産システムの構築 ○人類と自然が調和した快適な生活環境 ○環境保全 ○生物資源, 微生物資源の有効利用 ○生命現象のメカニズムの解明 ○安全で健康に暮らせるための食料・栄養 ○食品の多機能性開発と有効利用 ○地球的レベルあるいは地域レベルで現れている食料問題, 環境問題の社会科学的解明 <p>また, 研究を通じた教育によって, 全地球的, 全生物学的に取り組むことのできる人材育成も, 本学部の重要な目的の一つである。研究を通じた教育によって人材を育成し, 研究成果と人材の両面から食料生産, 食品生産, 生活環境及び環境保全の仕組みを変えることにより社会に貢献する。</p>	<p>本学部の理念等に変更を加える必要性は現状ではないが, 社会状況の変化に対応しながら検証する作業は継続していく。</p>
<p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>上記の理念・目的・教育目標について, 学生ガイダンスや学部便覧の配布, さらにはクラスごとのオリエンテーションにて周知している。また, ホームページやオープンキャンパスでも周知している。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p> <p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況</p>	<p>【現状】</p> <p>本学部自己点検・評価検討委員会を組織し, 年度毎に会議を開催し報告書を作成している。2005年度に, 教育・研究体制改革検討委員会が作られ, 10回以上の会議を開催し, 詳細に現況を検証して将来課題を検討している。</p>	<p>本学部自己点検・評価検討委員会や教育・研究体制改革検討委員会で今後も継続的に検討していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(健全性、モラル等) C群・大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況	【現状】 大学が定めている校規、学則、校歌及び各本学部発行の便覧等が本学の教育に対する健全性・誠実性をあらわしている。また、これらの情報は学生に対して随所で発信されている。特に明治大学の理念である「独立自治・権利自由」という言葉は教職員・学生たちにも浸透している。	

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学・学部における特色ある取組)	【現状】 農学ならではの特性を活かし、食料・環境・生命をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決、貢献できるよう研究している。 【長所】 2年生の後半または3年生から、研究室に入室し研究室をベースとした、教員による個性ある手作りの教育・指導も農学部の長所である。 【問題点】 一人の教員の影響だけを強く受けるかもしれない。	学科内で研究グループをつくり集団でも指導できるようにする

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 学部の使命と目的を実行するために最適な組織を形成することである。		
(教育研究組織) A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性	【現状】 農学部は農学部学科、農業経済学科、農芸化学科、生命科学科の四学科で構成されている。また、農学研究科は博士課程(前期・後期)の農学専攻、農業経済学専攻、農芸化学専攻、生命科学専攻の四専攻で構成されており教育・研究組織は適切に機能している。 付属農場として菅田農場(千葉県)、黒川新農場(神奈川県2012年運用開始予定)がある。 特定課題研究所として次のものがある。 養豚(動物)生産と疾病研究センター 生活習慣病防御食品開発基盤研究所 景観問題研究所 スポーツターフ研究所 生殖内分泌研究所 さとやま保全研究所 農学部の教育・研究体制の改革については、「教育・研究体制改革検討委員会」を2004年度に立ち上げ、学科	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	再編や大学院との連携を含めて教育・研究の質的向上を実現すべく努力している。 【長所】 農学部設置されている協議会や「教育・研究体制改革検討委員会」は教育研究組織に対するチェック機能として働いている。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究組織の検証) C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況	【現状】 学生父母会、OB校友会から、さまざまな形農学部教育研究交流会などで、提案される意見に対して教育・研究体制改革検討委員会でも現況を検証し、将来課題を検討している。また、毎年「教育・研究に関する年度計画書」の策定過程において見直しをおこなっている。 教員の研究業績については、ウェブ(Oh-o!Meiji システム)により収集され、公開されている。 【長所】 学内者のみならず、学生父母、OB校友会など様々な方向より教育研究組織の検証が行われている。	

3 学士課程の教育内容・方法等

(1)教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学部・学科等の教育課程)		
★目的・目標 本学部では「人間の永続性を追求する」という理念のもとに食料、環境などの諸問題を解決することを目標とし、これに資する人材の育成を目指している。そのためには、自然科学だけでなく、経済学、社会学などの社会科学が果たす役割も重要である。さらに科学技術の発達により可能になった「生命現象の基礎的な理解」も課題解決のためには不可欠であることから、生命科学科が設置され、現在4学科体制で教育・研究が行われている。これら教育・研究組織が適切に機能しているか検証しつつ、より優れた体制を構築することを目標としている。		
A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連	【現状】 「人間の永続性を追求する」ために不可欠である食料や環境の問題を解決する人材の育成を目的とし、「食料生産と環境」の調和を科学技術の視点から追求する学科と社会科学や経済学的な視点から問題の解決を図る学科という学部内に大きく科学的手法の異なる特色ある学科を配置して総合的な教育を進めている。 農学科では、農業・環境の分野での十分な基礎力に裏打ちされた問題意識と解決力を有し、国際的にも活躍できる人材の育成を目指している。 農業経済学科では、食料と環境に関するテーマを経済学、経営学、社会学などから総合的に考察し、政策提言できるような人材の育成を目指している。 農芸化学科では、バイオサイエンス研究などに必要な化学的、分子生物学的な知識を習得し、環境や食料及び生物機能の開	総合科目群の総合講座やゼミナールなどを通じた教養教育や職業人から実践的な教育の機会の増加を図り、履修指導によりこれらの科目の履修者を増加させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>発研究並びに 21 世紀のバイオサイエンスに貢献できる人材の育成を目指している。</p> <p>生命科学科では、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物のレベルで人類の直面する様々な問題を解決できる人材の育成を目指している。</p> <p>各学科共に1年次より段階的に専攻科目を履修し、3年次には卒業研究にかかわる研究室に所属し、専攻科目にかかわる研究を行い、高度に専門的な科目を履修する。一方、語学・体育・共通科目(一般教育科目)は、必修として指定された科目以外は、1～4年次まで履修可能なように設置されており、時間割上も配慮がなされている。</p> <p>【問題点】</p> <p>各学科がそれぞれ教育目標を掲げて教育課程を設定しているため、学科の特色ある専門知識や技術の習得については問題が少ない。しかしながら、責任感と倫理観を持ち、多面的な思考で問題解決を図ることのできる技術者や研究者の育成を目指すためには、専門科目一辺倒にならずに幅広い教養を持つ人材を育成する必要がある。</p>	
<p>A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性</p>	<p>【現状】</p> <p>1年次には各学科の専門分野の理解のための基礎科目・実験実習を設置し、学年が上がるにつれて段階的に専門性を高めるように科目を配置している。1～2年次には特に自分の進路や専門とする分野を選ぶ時期と位置づけて幅広い基礎科目と専攻科目や総合科目群科目を履修するようにカリキュラムを設定している。特色として、各学科ともに卒業研究を行う研究室への入室は3年前期よりと早めに設定して、研究活動を通して科学についての興味や理解を深めることを目的としている。なお、卒業研究担当者は全員が専任教員である。</p> <p>【問題点】</p> <p>1～2年次に自分の進路や専攻とする分野を選ぶという目的意識を持って学ぶことができる。一方、幅広い教養を身につけるといふ点でバランスに欠ける面もある。</p>	<p>総合講座、共通総合講座などの科目を通じた職業人の外部講師による特色ある幅広い教育を行うとともに、3～4年次における英語による専攻科目を設ける。</p>
<p>A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>【現状】</p> <p>基礎教育は第一分野(人文科学)、第二分野(社会科学)、第三分野(自然科学)などから成る総合科目群の中に位置づけられている。人間の活動・技術と善との関係を特に問う哲学・倫理学が第一分野に置かれている。また、第二分野は自然科学系の学生が、第三分野は農業経済の学生が、それぞれ履修することで基礎教育のバランスが図られている。</p> <p>【長所】</p> <p>農学部には自然科学系の3学科と社会科学系の1学科があり、他学部にはない連携も可能となっている。また、他学科の専攻科目の履修についても一定の単位数については卒業単位として認められるので、幅広い専攻科目の履修が可能である。また、本学では学部一般教育担当教員が配置されていることで総合科目群科目の中に専任教員によるゼミナールやゼミナール論文を設定して卒論関係科目との重複履修が可能となっている。</p>	<p>入学時の補習授業などの多彩な入学前教育の充実や基礎学力に応じた総合科目群科目の設置を進める。学習支援センターにてフォローアップ講座を開設して基礎学力の向上を図り、授業レベルを確保する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 基礎教育として人文科学, 社会科学, 自然科学の分野を総合科目群の中に位置づけて履修するが, 例えば自然科学の分野の基礎となる科目を高等学校等で履修していない基礎学力の不足した学生が目立つようになり, 総合科目群科目の基礎教育レベルの設定が困難となって来つつある。</p>	
<p>B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性</p>	<p>【現状】 学部便覧において, 各学科の教育理念を説明している。学科ごとの理念と専門性に基づいて, 体系的にカリキュラムは作成されており, 学部全体のバランスとしてもカリキュラム委員会においてオーソライズされたものとなっている。専攻科目は1～4年次に配当されており, 2005年度から学習支援センターにおいてTAが授業科目や実験について学生の質問に対応する体制が構築され, 利用者も増加している。 農学科の教育・研究は幅広い分野にまたがっているため, 学生の興味に合わせて学習の方向性を持たせるために動植物の生産と利用を中心に扱う「生物資源モデル」, 病害虫の制御や野生動植物の保全などを扱う「応用生物制御モデル」, 地域空間の緑化や環境整備, 生産環境の整備などを扱う「環境緑地・生産環境モデル」の三つの履修モデルを設けている。また, 教育の方法や水準を認証機関であるJABEE受審を目指したカリキュラムを導入し, 教育の質の向上に努力している。 農業経済学科は, 経済学, 経営学, 社会学などをベースとして, 食料と環境に係わる諸問題を総合的に考察する学科であり, 課題解決に向けて政策提言することを目的としている。本学科は「国際・食料分野」と「資源・環境分野」の2つにカリキュラムを分け, 諸科学を人間生活の現実に向き合わせ課題解決していくことを目指す。 農芸化学科は, 農芸化学の中のどの分野においても基礎となる有機化学, 生物化学, 微生物学の3つの科目を1年次から履修する。2年次以降は各自の選択により専門性の高い科目を履修する。そして, 3年次から研究室に所属し卒業研究に取り組む。これらを通じ, 「食糧」という課題に, 生物の生産性向上に関する研究や新しい食品素材の開発, 食品の持つ機能の研究や生物を育む「環境」の保全や汚染物質の浄化に関する研究, 生物の「生命」活動を理解し実生活に活用する課題に取り組む。 生命科学科では, DNAやタンパク質など, 生物間で共通性の高い事柄を学ぶ科目から各生物の生命現象や相互の関わりを学ぶ科目まで, 興味に応じて履修できるようになっている。1年次に生化学や有機化学など生物科学の基盤となる科目を学ぶ。2・3年次にはさらに発展的な内容の専門的な科目を順次系統的に履修していく。これらに加え, 1年次から実験科目が配置され, DNAやタンパク質から組織・個体までを対象として生命科学研究に必要な化学, 生物実験の基礎技術を修得する。3年次からは授業のほか研究室での卒業研究を行う。これらを通じ, 細胞内外の化学反応を扱う生化学や遺伝子の構造と機能を扱う分子生物学を基盤として, 動物・植物・微生物の代謝・成長・生殖に関する理解を深め生物同士あるいは生物と環境の関わりを明らかにするとともに, 生物の能力を高度に利用する方策を探求していく。</p>	<p>学習支援センターの利用を促進する目的で, 広報活動, 教員による学習相談の新設や支援を必要とする学生の抽出と指導体制をクラス担任制度を生かして進めて行く。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																
	<p>【長所】 各学科が体系的なカリキュラムを作り上げ、時代の流れに応じて整合性を常に追求している。また、実験科目や実習科目を通じて学生、教員、TAの密接な関係を作り上げ学生の学習に対する意欲を喚起することができている。</p> <p>【問題点】 学習支援センターの設置により基礎科目の履修に不十分な知識しか持たない学生に対する支援が行われているが、本来的に学習支援センターを利用すべき学生の来室が少なく、学習意欲の旺盛な学生の参加の方がむしろ多い。</p>																	
<p>B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p>	<p>【現状】 従来の人文科学を中心とした一般教育が、人文、社会、自然科学、ゼミナール等を含む一つの有機的組織に改変されたので、幅広い教養、総合的判断力、豊かな人間性を目指す体制は整っている。</p> <p>【問題点】 受身の授業から総合的な判断力などを養う授業に変革するためには少人数クラスによる授業への参画意識を高めた参加型の授業を増やしてゆかなければならないが、予算や施設の面、専門科目とのバランスから実施することが難しい。</p>	<p>参加型のゼミナール形式の科目、プレゼンテーション能力を高める科目や社会と自らの専門の接点を認識する目的で実務経験を持つ社会人の外部講師を招いた総合講座などのオムニバス形式科目を3～4年次に担当する試みを進めて行く。</p>																
<p>B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>【現状】 本学部としての学部理念実現への一助として、「科学英語Ⅰ・Ⅱ」を設けている。また、留学や研究発表のためのプレゼンテーション能力等を養うため、TOEICやTOEFLを念頭に置いた授業や会話の授業を置いている。学部間共通外国語科目の会話コースの単位も、4単位まで卒業単位として認めている。</p>	<p>2004年度より生田キャンパスに導入されたアルクNET・Academyによるeラーニング・システムを利用した、語学教育の補強・改善をカリキュラム委員会等で検討する。</p>																
<p>B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 各学科の外国語科目を含む一般教養的授業(総合科目群)の平均割合が48.00%(前年度49.11%)、専門教育的授業科目(専攻科目群)の平均割合が52.00%(前年度50.89%)となっている。</p> <p>【長所】 全体としてバランスが取れている。</p> <p>[農学部開設科目数]</p> <table border="1" data-bbox="384 1816 1090 2029"> <thead> <tr> <th>学科等</th> <th>科目数</th> <th>分類</th> <th>全体からの割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>一般教養的授業科目, 外国語科目</td> <td>18.75%</td> </tr> <tr> <td>農学科</td> <td>113</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>26.16%</td> </tr> <tr> <td>農業経済学</td> <td>85</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>19.67%</td> </tr> </tbody> </table>	学科等	科目数	分類	全体からの割合	総合科目群	81	一般教養的授業科目, 外国語科目	18.75%	農学科	113	専門教育的授業科目	26.16%	農業経済学	85	専門教育的授業科目	19.67%	
学科等	科目数	分類	全体からの割合															
総合科目群	81	一般教養的授業科目, 外国語科目	18.75%															
農学科	113	専門教育的授業科目	26.16%															
農業経済学	85	専門教育的授業科目	19.67%															

点検・評価項目	現状(評価)				改善方策																																																																																						
	<table border="1" data-bbox="384 203 1091 360"> <tr> <td>科</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農芸化学科</td> <td>81</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>18.75%</td> </tr> <tr> <td>生命科学科</td> <td>72</td> <td>専門教育的授業科目</td> <td>16.67%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> <td></td> <td>100.00%</td> </tr> </table> <p data-bbox="384 398 632 427">[総合科目群の内訳]</p> <table border="1" data-bbox="384 434 1043 591"> <tr> <td>分類</td> <td>科目数</td> <td colspan="2">18.75%の内訳</td> </tr> <tr> <td>一般教養的授業科目</td> <td>46</td> <td colspan="2">10.64%</td> </tr> <tr> <td>外国語科目</td> <td>35</td> <td colspan="2">8.11%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td colspan="2">18.75%</td> </tr> </table> <p data-bbox="384 629 1075 689">[学科ごとの一般科目(総合科目群)及び専門科目(専攻科目群)の割合及び全学科の平均割合]</p> <table border="1" data-bbox="384 696 1043 1308"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>科目数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">農学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>41.75%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>113</td> <td>58.25%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農業経済学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>48.80%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>85</td> <td>51.20%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農芸化学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>50.00%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>81</td> <td>50.00%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">生命科学科</td> <td>総合科目群</td> <td>81</td> <td>52.94%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>72</td> <td>47.06%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">全学科平均</td> <td>総合科目群</td> <td>324</td> <td>48.00%</td> </tr> <tr> <td>専攻科目群</td> <td>351</td> <td>52.00%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675</td> <td>100.00%</td> </tr> </tbody> </table>				科				農芸化学科	81	専門教育的授業科目	18.75%	生命科学科	72	専門教育的授業科目	16.67%	合計	432		100.00%	分類	科目数	18.75%の内訳		一般教養的授業科目	46	10.64%		外国語科目	35	8.11%		合計	81	18.75%				科目数	割合	農学科	総合科目群	81	41.75%	専攻科目群	113	58.25%	合計	194	100.00%	農業経済学科	総合科目群	81	48.80%	専攻科目群	85	51.20%	合計	166	100.00%	農芸化学科	総合科目群	81	50.00%	専攻科目群	81	50.00%	合計	162	100.00%	生命科学科	総合科目群	81	52.94%	専攻科目群	72	47.06%	合計	153	100.00%	全学科平均	総合科目群	324	48.00%	専攻科目群	351	52.00%	合計	675	100.00%	
科																																																																																											
農芸化学科	81	専門教育的授業科目	18.75%																																																																																								
生命科学科	72	専門教育的授業科目	16.67%																																																																																								
合計	432		100.00%																																																																																								
分類	科目数	18.75%の内訳																																																																																									
一般教養的授業科目	46	10.64%																																																																																									
外国語科目	35	8.11%																																																																																									
合計	81	18.75%																																																																																									
		科目数	割合																																																																																								
農学科	総合科目群	81	41.75%																																																																																								
	専攻科目群	113	58.25%																																																																																								
	合計	194	100.00%																																																																																								
農業経済学科	総合科目群	81	48.80%																																																																																								
	専攻科目群	85	51.20%																																																																																								
	合計	166	100.00%																																																																																								
農芸化学科	総合科目群	81	50.00%																																																																																								
	専攻科目群	81	50.00%																																																																																								
	合計	162	100.00%																																																																																								
生命科学科	総合科目群	81	52.94%																																																																																								
	専攻科目群	72	47.06%																																																																																								
	合計	153	100.00%																																																																																								
全学科平均	総合科目群	324	48.00%																																																																																								
	専攻科目群	351	52.00%																																																																																								
	合計	675	100.00%																																																																																								
B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況	<p data-bbox="368 1323 453 1352">【現状】</p> <p data-bbox="368 1359 1091 1494">社会科学分野と自然科学分野の基礎的な科目が一般教育の中に組み込まれ、全ての分野を包括する総合科目群となった。その実施及び運営の責任体制は、カリキュラム委員会での検討とその結果の最終的な教授会承認により良好に機能している。</p> <p data-bbox="368 1532 453 1561">【長所】</p> <p data-bbox="368 1568 1091 1628">上記のように、可能な限りの配慮はなされており、体制は整っている。</p>																																																																																										

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ	<p>【現状】 総合科目群の中に外国文学、地域文化研究、文芸思潮などの科目を設け、世界の文化、文明への学生の目を開き、グローバル化社会への対応を図る。一方、地域固有の文化や生活習慣などに対する学生の理解を深めることで、相対的視野に基づく倫理観の涵養を目指している。</p> <p>【長所】 上記のように、可能な限りの配慮はなされており、体制は整っている。</p>	外国文学、地域文化研究、文芸思潮などの内容の更なる充実と向上を図る。
C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ	<p>【現状】 企業や研究の先端で活躍されている先輩達を講師に招き、キャリアアップ講座を総合科目群の中で開設している。</p>	
C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況	<p>【現状】 総合科目群に生涯にわたる健康を考える「健康科学」という科目が設けられており、精神面では、専門のカウンセラーを抱える学生相談室が学内に設置されている。また、スポーツ実習(体育実技科目)Ⅲとして1年次より4年次まで重複履修科可能な科目を設置している。</p> <p>【長所】 上記のように、可能な限りの配慮はなされており、体制は整っている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(カリキュラムにおける高・大の接続)</p> <p>★目的・目標 今まで学んだことが大学ではどのように発展するか、あるいはどこまで達成していなければならないか等を認識させる。また生徒の知的好奇心を啓発し、学習意欲の向上、自己認識、理解の深化を図る。</p>		
A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>【現状】 後期中等教育から高等教育へのスムーズな移行に関しては、オリエンテーション指導や、個々の教師の指導に委ねられているが、付属校との間では、数回のミーティングが用意されており、そこで高・大移行についての意見を交わしている。また、付属高校推薦・同AO方式入試、及び地域農業振興特別入試・公募制スポーツ特別入試及びスポーツAO入試による入学者には入学前の導入教育を実施しており、付属高校自体には学部公開授業も行っている。とりわけ明治高校に関しては、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替も認める高大連携プログラムも開始している。</p>	教育・研究体制改革検討委員会による学生へのアンケートを2004年度に行い、この問題についても2005年度に検討した。2006年度も引き続き検討し、2007年度にはこの問題への対処を具体化する予定である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 上記のように、可能な限りの配慮はなされており、体制は整っている。</p> <p>【問題点】 入学前の導入教育、付属高校への学部公開授業、入学前からの大学授業の一部履修及び入学後への単位振替は実施されているが、まだ問題があるので、下記のような対応を行っている。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(カリキュラムと国家試験)		
<p>★目的・目標 本学部のカリキュラムにおいて、本学部の理念、教育目標に損なうことのないように国家資格が得られるような科目を設置することにより就職の幅を広げる。</p>		

C群・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率	<p>【現状】 農学科では測量士補及び樹木医補の資格取得や技術士(2007年度受審予定)の一次試験免除となるJABEEが認定したカリキュラムにより履修することが可能である。また、農芸化学科の卒業生は食品衛生監視委員、食品衛生管理者、毒物劇物取扱責任者の資格について申請することが可能である。また、本学の就職課が公務員試験講座(有料)を外部と提携して開設しており、公務員を志望する学生たちへのサポートを果たしている。</p> <p>【長所】 これらの国家資格を実際に取得して活躍している卒業生は多い。</p> <p>【問題点】 大学教育として、その他の国家試験に直接つながりのあるカリキュラムが必要か否かについては、今後検討する。</p>	技術士受審に向けて必修科目などの追加などについてカリキュラム委員会で今後検討していく。
--	---	---

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

(インターンシップ、ボランティア)		
<p>★目的・目標 ジョブ・インターンシップを本学部のカリキュラムに盛り込むことで就職の幅を広げると同時に、就職時のミスマッチを防止する。本学部のカリキュラムに加えてボランティア活動などを通じて本学部理念でもある、全人的教養、大局的視野に立てる社会人を養成する。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】</p> <p>単位認定なしのジョブ・インターンシップを以前より実施している。農学科のみ2004年度新カリキュラムにおいて、「専門実習」という科目を設置し、学生からの手続きに応じて、ジョブ・インターンシップを単位認定する制度を立ち上げた。各学科でジョブ・インターンシップを単位認定する科目についてカリキュラム委員会で今後検討していく。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方策</p>
C群・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】</p> <p>本学部では行っていない。特別入学試験の選考においては、活動歴として、可否判定に考慮している学科もある。</p> <p>【問題点】</p> <p>単位認定については、大学教育として必要なのかどうか、慎重に検討すべきであろう。</p>	<p>ボランティア活動を単位認定できるシステムについてカリキュラム委員会で今後検討していく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(履修科目の区分)		
<p>★目的・目標</p> <p>農学の果たすべき役割も非常に大きくなっているため、単に専門的な知識、技術の習得のみならず、全人的教養を身につけるため、学生の総合的な学習を促し偏った知識のみに陥らないようにしていく。</p>		
B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性	<p>【現状】</p> <p>外国語、体育関係の科目を除いた専門科目では、一部の基礎科目群を除いては各科目とも必修科目を設置していないので、学生は、基本的に希望する科目を多数の設置科目から自由に履修することができる。しかし、農学科を除いた3学科(農業経済学科、農芸化学科、生命科学科)においては、学科理念・教育目的に応じて、若干の必修科目及び選択必修科目を設置している。ある程度の枠組みを作った上で、学生に選択の余地を残しているという点から、カリキュラム編成における必修・選択の量的配分は適切である。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方策</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(授業形態と単位の関係)		
<p>★目的・目標</p> <p>講義、実験、実習科目を連動させ、教育効果を高めると同時に、単位については基本的に半期履修制に移行し、GPA制度とともに教育の完成度を高めていく。</p>		
A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性	<p>【現状】</p> <p>2004年度の新カリキュラムより、実験・実習及び語学科目については1単位、その他講義科目については2単位と、完全に統一しており、このことから、授業形態・特徴・内容に応じた単位計算がなされている。卒業関係科目については、理系3学科(農学科、農芸化学科、生命科学科)は8単位、農業経済学科においては10単位としている。</p>	<p>・左記の問題点に対する改善方策</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(単位互換、単位認定等)</p> <p>★目的・目標 他大学との単位互換制度を確立することにより、学生の幅広い単位修得を可能とする。</p>		
<p>B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあっては、実施している単位互換方法の適切性</p>	<p>【現状】 外国の大学との単位互換制度はなく、必要が生じた時はその都度、単位認定委員会や教授会で討議して対応している。ちなみに、協定校留学や学生が自ら留学先を探し、学部が留学を認めた認定校留学で取得した単位は、単位認定委員会及び教授会の審査の上で30単位までを上限に卒業要件単位として認定される。</p> <p>【長所】 上記のように適切に対応している。</p> <p>【問題点】 留学先で履修した科目に対する科目が自学部がない場合や単位数が異なっている場合がある。</p>	<p>対処法等を必要に応じて単位認定委員会や教授会で検討する。</p>
<p>B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあるは、実施している単位認定方法の適切性</p>	<p>【現状】 本学部独自ではないが高大連携プログラムによる付属高校の入学前の既修得単位を単位認定している。</p> <p>【長所】 入学前の既修得単位を単位認定することによって大学での単位修得の自由度が増す。</p> <p>【問題点】 特定の科目のみ認めているが、履修者はいない。上記高校以外にも単位認定に関して入学前の単位修得に関して付属高校との連絡協議会などで論議を深めていく。</p>	
<p>B群・卒業所要総単位数中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合</p>	<p>【現状】 学士入学者における個別的、限定的な単位認定を行っている。学士入学者に関わる単位認定基準が本学部には定められており、本学部科目として2年次編入者は40単位、3年次編入者は80単位まで、外国語科目については英語6単位、第2外国語については4単位まで、体育科目については3単位まで認定している。この内規は本学部単位認定委員会、教授会の議を経て承認されたもので、適切・妥当なものである。</p>	
<p>C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ</p>	<p>【現状】 本学部独自の学生交流協定はない。しかし、国際交流センターを窓口として、アルバータ大学(カナダ)を始めとする協定校との学生交流、および単位認定の互換など行っている。今後、協定校が増え、活発化する方向にある。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・発展途上国に対する教育支援を行っている場合における、そうした支援の適切性	<p>【現状】 本学部では特に行っていない。</p> <p>【問題点】 発展途上国に対する教育支援の適切性について検討する必要がある。</p>	執行部にて発展途上国に対する教育支援の適切性について予算面も含めて検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(開設授業科目における専・兼比率等)		
<p>★目的・目標 開設授業科目において専任、兼任講師の比率を教育効果の面から適切な比率になるよう改善していく。</p>		
B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合	<p>【現状】 本学部全科目数は675であり、そのうち専任教員が担当する科目数は443で、その割合は65.6%である(第5章教員組織「専任教員配置状況」590頁参照)。</p> <p>【問題点】 専任教員担当の比率をさらに高めていく必要がある。</p>	専任教員担当の比率を高めていくには新規採用人事にも関係することから、適切な比率について「年度計画」によって改善していく。
B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況	<p>【現状】 兼任教員は全ての科目分野において関与している。特に専任教員がその科目にいない場合、重要な役割を持っている。</p> <p>【問題点】 専任教員と兼任教員間で講義内容などに関して話し合いの場が必要である。</p>	兼任教員も学部の教科目全体、とりわけ教育理念につき建設的意見を集約するための交流の場を設定する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)		
<p>★目的・目標 社会人学生、外国人留学生などへの教育的配慮をカリキュラムや就学指導の面から行う。</p>		
C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮	<p>【現状】 社会人学生は当学部にはいない。外国人留学生に対しては日本語や日本事情の科目を置き、さらに英語の十分わからない留学生に英語の特別コースを設けている。</p> <p>【問題点】 外国人留学生の履修について十分理解し得ない点もあるので、学習指導期間で履修について重点的に指導を行う必要がある。</p>	社会人学生も時代の流れ、要求が大きくなっている現在、入学方法を考えて受け入れる方向を入試委員会等で検討する。外国人留学生の新入生については、国際交流センターなどと連携して履修指導を行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生涯学習への対応)		
<p>★目的・目標</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
リバティ・アカデミー, 成田社会人大学などや黒川新農場で開設される予定のアグリサイエンスアカデミー(ASA)において成人教育を促進していく。		
B群・生涯学習への対応とそのため の措置の適切性、 妥当性	<p>【現状】 本学部では, 全学的な対応に協力して行っている。リバティ・アカデミーでは公開講座・資格講座を設置している。成田社会人大学や研究所の地方講演もあり, 本学部から担当者を出している。</p> <p>【問題点】 生涯学習への対応について全教員が協力して開かれた本学部について意識を高めなければならない。</p>	全学的な生涯教育プランと実行に一層当学部が役割を大きくしなければならない。他学部には無い生命(植物, 動物)を育てるといふ農学部の特徴を生かし, 黒川新農場に社会人対象のASA(アグリサイエンスアカデミー)の開設やグリーン相談室による周辺住民等を対象とした農業を中心とする生涯学習プログラムや生命に関する相談室の開設を新農場建設計画委員会等で検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(正課外教育)		
★目的・目標 社会・地域の発展を視野に入れ, 学生の社会貢献活動を教育していく。		
C群・正課外教育の充実度	<p>【現状】 学生課の M-Navi プログラムへの協力(里山や食生活・食の安全など)を行っている。また, 学生部主催の農場体験実習なども行っている。 川崎市による市民講座へ講師を派遣しており, 本学部学生も受講することが可能である。</p> <p>【問題点】 他学部学生に対して正課外教育が充実しているとは言えない。</p>	当学部の学生のみでなく, 他学部の学生に一般市民の聴講も認める開かれた正課外の教育が更に強化されるべきである。黒川新農場等で実施される里山体験などの正課外教育を活性化させる。

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定)		
★目的・目標 教育効果の測定を学生によるアンケートなどで実施し, シラバスが適切に実施されたかなど, 授業評価を点検・評価し, FD委員会を活性化する。		
B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性	<p>【現状】 教育効果を測定するシステムはシラバスの適切な実施, 定期試験(レポートによる試験も入る)や授業内で科目担当者が自由に行う小試験で測定している。また, 本学部では教育・研究体制改革検討委員会により学部独自の授業評価アンケートを任意ではあるが実施していた。現在は, 全学的に行う授業改善のためのアンケートを実施しており, 他学部を含め総合的に行っている。</p>	シラバスが適切に実施されているか, 授業改善のためのアンケートの実施方法などについて教育効果測定方法の適切性を学部内のFD委員会などで論議を深めていく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 授業改善のためのアンケートは無記名であるので学生の率直な意見を担当教員は知ることができる。</p> <p>【問題点】 シラバスが適切に実施されているかについて学生アンケートのみで教員間の相互理解がやや不足である。プレゼンテーション機器による教育は全教員が用いていない場合もあるので、わかりやすいかという問いは必ずしも適切でない。アンケート結果についても総合評価の低い学生は出席率が低い場合が多いので参考にならない場合もある。</p>	
B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況	<p>【現状】 FD委員会や各学科で検討し、教員間の合意を形成していく。</p>	
B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 教育の内容や目標を示した各科目のシラバスが毎年度更新されている。また、実験・実習における教育効果の測定では、レポートや教員との直接的な質疑応答によって教育効果を高めている。さらに、授業改善アンケートを全学同一のフォーマットで実施し教育の質を高める効果を付与している。この有効性に関する検証については大学全体としての実施に依存し、学部による検証が十分になされていない。</p> <p>【問題点】 システム全体の機能的有効性を検証する仕組みについては、今後、第三者を加わえて実施する必要がある。</p>	<p>本学に教員研修(FD)委員会が発展し、教育開発・支援センターが設置されるため、このセンターと連携し、今後、なるべく早い時期にシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入を図っていく。</p>
B群・卒業生の進路状況	<p>【現状】 2007年の業種別進路は製造業 34.6%、商事・卸・小売業 15.2%、情報・環境・サービス 15.8%、金融業 14.3%、教育・公務員 5.1%、新聞・出版・放送・広告 8.1%、建設業・不動産業 6.3%、農林水産業・鉱業 0.6%となっている。</p> <p>【問題点】 必ずしも学生の第一希望の職種、企業に就職できていない。</p>	<p>就職に有利な様々の資格取得教育を学部独自で実施するよう就職担当委員会等で検討する。</p>
C群・教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況	<p>【現状】 本学においては全学的統一フォームで、学生による授業改善アンケートを実施している。</p> <p>【問題点】 現在のアンケートだけでは必ずしも教育効果が十分に検証できていない。</p>	<p>さらにきめ細やかな仕組みをFD委員会等で論議する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 学部での導入はない。各個人、各学科により自主的に行っている。</p> <p>【問題点】 学部全体で検証する仕組みを導入する必要がある。</p>	このことをFD委員会等で学部全体として検討する。
C群・教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 2008年の新カリキュラムに向け、学科での検討や学部に設置されているカリキュラム委員会、FD委員会など各種委員会が連携し、検討している。</p>	
C群・国際的、国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況	<p>【現状】 少しずつ国際的・国内的に注目される人材が出てきている。</p> <p>【問題点】 これらの教員に対する広報活動が弱い。</p>	国際会議などで活躍している教員は多くいるため、大学ホームページなどを通じ、研究内容などを公開する広報活動を行う。また、専門領域での研究業績で注目されるような人材を出すためには、学生の可能性、潜在能力を発見し、かつ育成する指導力をもつよう、今以上に教員の能力を向上させていく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(厳格な成績評価の仕組み)		
<p>★目的・目標 成績評価を厳格に行い、より教育効果を高め、学生の学習意欲を触発し、学習目標を明確化する。</p>		
A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性	<p>【現状】 1年次の履修制限単位数 40 単位、2年次同 60 単位以内、3年次同 70 単位以内、4年次同 70 単位以内である。</p> <p>【長所】 予習・復習も含めて履修制限単位数は適切である。</p>	・左記の問題点に対する改善方策
A群・成績評価法、成績評価基準の適切性	<p>【現状】 きめ細やかな成績評価を行うため、2004年度よりGPA (Grade Point Average)を導入している。S(90点以上)、A(80-89点)、B(70-79点)、C(60-69点)、F(59以下)と国際基準に統一されている。</p> <p>【長所】 成績評価は2006年度後期よりABCDFよりSABCFと改正され、適切なものとなった。</p>	
B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 GPAを導入して、従来よりも厳格な成績評価がなされている。</p> <p>【長所】 各学科の学年別平均GPAを公開し、厳密な成績評価を</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	行っている。	
B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性	<p>【現状】 学年進級(各学科2年次の進級条件として1年次終了時において実験実習を除く卒業要件単位 20 単位以上)や研究室入室(各学科において設定)を厳格に行っている。また、1年次 10 単位、2年次 30 単位、3年次 50 単位、4年次 60 単位を修得していない学生については退学勧告を含めた修学指導を行っている。</p> <p>【問題点】 3年次後期から就職活動がスタートし、以後場合によっては4年次まで継続するため、研究教育が十分できない学生が見られる。</p>	一層学生の質を高めるために、研究室に必ず入室し指導教員による専門的な研究,そして単位を修得することを卒業の必須条件とするようカリキュラム委員会等で検討する。
C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況	<p>【現状】 成績優秀者に対する表彰制度を設けて、大学院授業にも一部出席できるようにしている。各種研究設備について細やかな指導を行っている。</p> <p>【問題点】 入学時の学生に不本意入学者が見受けられる。</p>	不本意入学学生に対しても学習意欲に対してモチベーションを高めることが重要であるため、各学科で導入教育や自校教育の実施をカリキュラム委員会等で検討している。他大学の同系研究室への訪問や場合には一時的参加についても検討を行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(履修指導)		
<p>★目的・目標 入試の多様化によって、入学する学生も多様化しているため、履修指導はきわめて重要な項目となった。一般的な基礎学力の低下ばかりでなく、共通の基礎知識の低下も深刻である。多様化する学生にあったカリキュラムを提供すること、個々の学生にあわせて履修指導することが必要である。</p>		
A群・学生に対する履修指導の適切性	<p>【現状】 学部便覧に各学科の履修モデルを掲載し、入学時、及び年度ごとに履修ガイダンスを実施している。成績不良者へは、教員、TA、職員によるさまざまな学習支援制度がある。</p> <p>【問題点】 事務窓口で相談も行っているが、個々の学生への対応が十分できているか疑問である。</p>	生田校舎に設置された学習支援室の活用を推進し、個々の学生に十分対応ができるよう改善していく。
B群・オフィスアワーの制度化の状況	<p>【現状】 各教員の自主性にもとづきシラバスにオフィスアワーの時間と研究室番号(教員によってはメールアドレス)を掲載している。予定を研究室のドアに掲示している教員もいる。</p> <p>【問題点】 利用する学生が多いとは言えない。</p>	オフィスアワーが有効に活用されていないため、学生に対するアプローチ方法等について引き続き検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性	<p>【現状】 年度始めに在籍原級者ガイダンスを実施し、修学指導を行っている。また、学習支援委員会を設置し、2年次進級のできない留年者に対しては、学習計画の提出を義務付け、学習意欲の向上を促している。</p> <p>【長所】 学習支援委員会により留年者に対する学習指導が開始された。</p>	
C群・学習支援(アカデミック・ガイダンス)を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況	<p>【現状】 学習支援委員会を設置し、学習支援室を開設した。また、フォローアップ補習授業を英語、数学、生物、化学、物理の科目で実施した。本年度は入学直後にフォローアップ講座を実施し、受講者が増大した。さらに、TAの学生を配置している。</p> <p>【問題点】 学生の受講者が増大し、補習授業の時間を十分にとることが困難である。また参加できない学生がいる。</p>	<p>フォローアップ補習授業への参加が自由に効果的にできるよう夏期休暇の前などに設置する。また、学習支援室の利用に関して学生に周知すると共に、要望を聞きとり、より効果的な学習支援室の活用方法を検討し、基礎学力の低下を防ぐ。</p>
C群・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	<p>【現状】 履修、聴講科目担当教員による自主的なガイダンスが行われている。</p> <p>【長所】 適切に配慮されている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育改善への組織的な取り組み)</p> <p>★目的・目標 本学部の教育の特徴は少人数教育と実験実習の重視にある。しかし、学生の多様化という新しい事態のなかで、それが次第に困難になってきた。本学部は学生と開かれた関係を維持しつつ、教育改善を図る必要がある。</p>		
A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性	<p>【現状】 少子化や入学制度の多様化などにより全般的に学力が低下しつつあり、従来のような教育指導方法では、対応が困難になりつつある。特に学力の低い学生の学習意欲の低下が懸念されている。第一外国語(英語)においては、学力別クラス編成を施行し、学力に応じた授業を行い、学習意欲の活性化を図っている。また、授業改善アンケートを実施しており、その結果は各担当教員にフィードバックされ、教員は教育指導方法の改善に役立っている。</p> <p>【問題点】 入学制度の多様化は学生の多様化をもたらし、学内に活気を与える半面において、学力の多様化を伴った。</p>	<p>これに対する対応はきわめて困難であるが、学習指導室やTAなどを活用し、対応する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・シラバスの作成と活用状況	<p>【現状】 各学科のカリキュラムの中での科目の位置づけ、達成目標と評価基準、授業回数の統一と各授業時における項目を明示したシラバスを作成し、毎年のガイダンス時に配布し、全学生に周知している。</p> <p>【問題点】 学習達成目標と評価基準の記載については、科目によって不十分なものや、授業回数とシラバスの記載についても不十分な科目があった。</p>	シラバスについて、教員の意識を高めると同時に記載不十分な教員に対しては個々に通達する。
A群・学生による授業評価の活用状況	<p>【現状】 各教員により1科目以上の授業改善アンケートをとることを制度化し、学生の授業評価を活用できるようにした。</p> <p>【問題点】 授業評価の活用は教員に任されているので、必ずしも十分は成果を挙げているとはいえない。</p>	実験、実習、演習を含めて、すべての科目について授業改善アンケートを取り、授業改善に活用することをFD委員会等で検討する。
B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性	<p>【現状】 本学部全体の組織的取組みには至っていないが、学部FD委員会により授業評価項目について検討している。</p>	
C群・FDの継続的实施を図る方途の適切性	<p>【現状】 FD委員会を設置し、全学FD委員会とも連携し、活動中である。</p> <p>【問題点】 必ずしも学部で行うFDと全学でのFDの活動についての趣旨が十分に理解されているとは言えない。</p>	全学でのFDにおいては、全教員に全科目(現アンケート項目になじまない科目については別途質問項目を設定する)の学生アンケート実施を依頼していないので、全教員が取り組む改善策を学部FD委員会等で検討する。
C群・学生満足度調査の導入状況	<p>【現状】 全学統一フォームによる授業改善アンケートを実施している。また、2004年度に発足した教育・研究体制改革検討委員会において、学生の満足度について詳細なアンケートの実施を行った。</p> <p>【長所】 アンケートを全学的、本学部独自で実施し、学生の満足度を調査できている。</p>	
C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 現在は特に行っていない。しかし、2004年度に発足した教育・研究体制改革検討委員会が卒業する4年生に対してアンケートを実施した。</p> <p>【長所】 4年生から個々の授業評価アンケートでは得ることの出来なかった、カリキュラム全体に関わる意見、改善提案、コメント、学生の満足度などが得られた。これらは教育・研究体制改革検討委員会において今後のカリキュラムの充実や4学科体制の問題点やその解決に向けての答申として生かすことが出来た。また、これらは農学部協議会での学</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	部改革の参考としても利用している。	
C群・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況	【現状】 現在は特に行っていない。	
C群・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	【現状】 学生による授業改善アンケートを全学的に実施し、その結果を担当教員にフィードバックしているが、成果の運用については、各教員の自主性に任せている。 【問題点】 全科目で授業改善アンケートが実施されていない。	授業改善アンケートの成果による教育改善を推進する客観的、組織的な制度の確立をFD委員会等で検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(授業形態と授業方法の関係)		
<p>★目的・目標</p> <p>本学部の大きな特徴は、講義ばかりでなく、演習、実験、実習、ファームステイ研修などさまざまな授業方法があることにある。学生は単に講義を聴くばかりでなく、実験、実習などに積極的に参加しなければならない。農学部は今後もこのような授業方法を維持するとともに、情報化の時代に合わせたさらなる工夫が必要である。</p>		

B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性	<p>【現状】</p> <p>授業形態には、講義、演習、実験、実習、ファームステイ研修がある。実験、実習、ファームステイ研修の履修比率はきわめて高く、教育指導上、有効に活用されている。特に附属農場での農場実習は農学部の学生には貴重な授業形態である。</p> <p>ファームステイ研修については各県の農村において農家に宿泊して農作業に従事し、農家の生活に触れ、総合的に現実の農業や農村生活の姿を体得することを目的に設置されている。また、2年生を対象にした台湾でのファームステイ研修では、台湾大学の全面的な協力のもと、政府機関や農会(日本の農協のような組織)の訪問、台湾大学教員による授業、農家や農産加工工場などの多彩なプログラムが用意され、台湾大学の同世代の学生たちと親密な交流ができることも大きなメリットであり、現地で芽生えた友情は一生の財産となっている。</p> <p>【長所】</p> <p>実地を重視し、実地を通じて理解を深め研究をすすめていくという農学の基本的性格を具体的に経験できることは教育指導上、大変有効である。なお、実験、実習、ファームステイ研修については学生の評価が高い。</p> <p>【問題点】</p> <p>教員の負担が大きい。また、新農場の整備が遅れている。</p>	<p>教員への負担についてはTAの活用により改善していく。農場実習については、きちんとした教育・訓練がなされるよう、新農場の迅速な整備を進め改善を図る。</p>
----------------------------------	--	--

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 本学部内に、情報化推進委員会を設置し、情報教育のあり方について中間答申を出した。マルチメディアに対応した設備の整備は順次行われ、その運用と活用は、各教員の工夫に任されている。</p> <p>【問題点】 教員の工夫に任されているため、導入している教員に対しては支援体制が不十分である。</p>	必要なコンテンツの作成を支援する等、教員の負担を軽減する方策を情報化推進委員会等で検討する。
B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 農学部としては行っていない。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(3年卒業の特例)		
<p>★目的・目標 本学部のカリキュラムには実験や実習が多く、そのため3年卒業は困難であると思われる。</p>		
C群・4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 本学部では4年未満での卒業は困難ではあるため、卒業を認める条件について検討中である。</p>	

(3) 国内外における教育研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 開かれた学部となるために、国内外における人間と情報の交流が、学生と教員のそれぞれのレベルで必要である。特に本学部の特徴であるファームステイ研修等を充実させていく。</p>		
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<p>【現状】 本学部の目的である「食料」「環境」「生命」をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決に向けた貢献を実現するため、国内外における交流を実施する。 農業経済学科の設置科目である「ファームステイ研修(海外)」では、国立台湾大学の協力を得て実施された。「ファームステイ研修(海外)」は海外において、その国の農業が如何に行われているかについて、政府機関や農会(日本の農協のような組織)の訪問、台湾大学教員による授業、農家や畜産物加工場の見学など、風土に触れて体得することを目的として設置されており、学生の高評価を得</p>	・左記の問題点に対する改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	ている。	
B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	<p>【現状】 教育における交流については、ファームステイ研修を主として実施している。研究交流は教員個人で行っており、それは増加傾向にある。</p> <p>【長所】 教員の国際活動と共に、学生の国際会議での学会発表の機会も増加している。</p>	
C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況	<p>【現状】 本学部としては特に行っていない。</p> <p>【問題点】 国際化に対応する外国人教員の受け入れ体制が未整備である。</p>	科学英語を担当する外国人教員を特任教員として受け入れ、2007年度から英語農学を開講する。
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	<p>【現状】 『明治大学農学部研究報告』を年に4回発行している。教員は社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所のいずれかに属し、それらが発行する紀要、主催する講演会などで成果を発表する機会が与えられている。また、成田社会人大学、リバティ・アカデミー、神奈川県、川崎市などの講座に講師を派遣し、研究成果の外部発信を行っている。また、特に海外にも研究成果を発表しているが十分とはいえない。</p>	

4 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>本学部の学生の受け入れについては、本学部の使命に基づいてなされている。本学部の使命とは「人間の永続性を追求する」という基本理念に基づいた食料資源の安定的供給と有効利用、人間をはじめとするすべての生物の生存に適した自然環境の保全である。このため本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し、対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材獲得・養成のため、全学的な理解と協力を得て、学生入学定員の増員が実現し、2004年度から入学定員が、農学科 130名、農業経済学科 130名、農芸化学科 130名、生命科学科 130名の合計 520名と決まり、本学部として各学科 130名体制が確立できた。</p> <p>これにより、入学試験制度についても旧来からの一般選抜入学試験、付属高等学校推薦入学試験、外国人留学生入学試験に加えて、大学入試センター試験利用入学試験、公募制特別入学試験、公募制スポーツ特別入学試験、農業経済学科の地域農業振興特別入学試験(AO方式)、付属高等学校に対するAO方式入学試験を実施した。さらに2006年度入試よりスポーツAO入学試験を導入し、入学試験の多様化を実現し特色ある学生の獲得を目指した。2007年度入試には全学統一入試を実施する予定である。また、2004年度に「入試改革検討委員会」を設置し、入学後の追跡調査などを基に、それぞれの入学試験の効果を評価し、定員や試験科目とりわけ大学入試センター試験利用入学試験における利用科目の見直しなどを行い、より適切な選抜試験をめざした。また首都圏高等学校教員説明会においても要望されたように、地域と密着した高校と大学の連携が求められている。</p> <p>このことは地域社会への貢献になるのみならず、高校事情の把握をすることにもなり、長期的には目的意識の高い学生の確保にも繋がる可能性が高い。このような高大連携や地域密着の姿勢によって、高校生あるいは高校教員や地域住民にも本学部の教育・研究についての理解を広めることが可能となる。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学生募集方法、入学者選抜方法)</p> <p>A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>【現状】 入学者選抜方法には、一般入学試験のほか、下記のような特別試験がある。 公募制特別入試:応募資格には成績重視型(評定平均4.3以上)と活動歴重視型(評定平均3.5以上。但し、農芸化学科は評定平均4.0以上)がある。4学科それぞれ定員5名で募集した結果は、以下のとおりである。2007年度合格者は、農学科6名、農業経済学科5名、農芸化学科5名、生命科学科3名であった。 学士入学試験:出願は2件あり、1名が農業経済学科2年次に合格した。 転学科試験:2007年度は2名転学科を希望し、2名とも有資格者であり出願し、1名合格した。 外国人留学生特別試験:『日本留学試験』科目のうち日本語の成績を2003年度より参考にしてしている。学科での専門試験、面接は従来どおりとした。その結果2007年度入学者は農業経済学科2名、生命科学科1名であった。 地域農業振興特別入学試験(AO方式):対象地区を北海道、九州の2地区から全国に拡大し、その合格者は13名であった。 付属校からのAO方式による入学試験:2004年度から行われているが、2007年度合格者は農学科4名、農業経済学科4名、農芸化学科3名、生命科学科3名、計14名であった。 スポーツAO入学試験:2006年度より新たに導入されたが、2007年度合格者は、農学科1名、農業経済学科1名であった。</p> <p>【長所】 多様な特別入学試験により、本学部にとって個性があり、向学心の旺盛な学生を獲得する機会を増やすことは当学部にとって極めて望ましい。</p> <p>【問題点】 上述したような特別試験による学生の確保は、学部の特性を生かすのみならず、その発展に資するものであるが、そのために一般入学試験による受験生に門戸を閉ざすものであってはならない。</p>	<p>公募制特別入試:活動歴重視型の場合の評定値を3.5に下げたが、必ずしも活動歴を評価できる学生の増加に結びついていないので、さらに面接方法等を検討し、個性ある学生を確保する方法を検討する。 学士入学試験:大学ガイド等で学士入学試験制度の存在を知らしめる。 転学科試験:転学科を希望する学生の入学試験時の得点を受け入れ学科の最低点を越えているかが条件となる。また必要単位数について、学生に窓口指導を行い、クラス主任に連絡して以後の学習に支障ないように支援する。 外国人留学生特別試験:留学生の受入れを積極的に行う。面接等で就学の意識の確認や志望動機の妥当性を調べる。『日本留学試験』の活用も考慮されるが、2006年度は現方法を踏襲した。 地域農業振興特別入学試験(AO方式):AO入試入学者、学力不足入学者のサポート体制をより充実するAO方式による合格者については、レポート課題を出し、入学までの事前指導を行う。 付属校からのAO方式については、在校生への説明をより充実させ、より一層の志望動機の明確な学生の獲得に努める。 特に特別試験によって入学した学生の追跡調査あるいはフォローアップ体制を確立する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者受け入れ方針等)</p> <p>A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係</p>	<p>【現状】 このため本学部の教育は単に専門的な知識・技術の修得のみならず、全地球的・全生物的視野に立って巨視的に事象を把握し、対処することができる人材を養成することを目的にしている。そのような人材獲得・養成のため、全学的な理解と協力を得て、本学部は入学試験を実施し、学生を受け入れている。また、学部独自には農学分野の科学を学びたいという意欲を持つものを積極的に掘り起こし、新たな資質を発見・開花させていくことが教育・研究のレベルを維持向上していくことに繋がるという趣旨のもと、公募制特別入学試験による学生の受け入れ、地域農業・農村の発展に対する強い意欲と斬新な発想、行動力を持ち、地域農業・農村の活性化という課題に対して農学部農</p>	<p>地域農業振興特別入学試験(AO方式)については、2006年度より募集地域を全国に拡大する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>業経済学科で学んだ知識・経験を生かして将来地域で活躍する志を有するものを受け入れるために地域農業振興特別入学試験(AO方式)を実施している。</p> <p>【長所】 多様で適切な学生を選抜している。 地域農業振興特別入学試験(AO方式)を全国レベルに拡大して2006年度入試より実施している。</p>	
B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係	<p>【現状】 2004年度から、半期制(セメスター制)を実施して多様な科目を配置し、また留学希望の相互の学生に対する単位計算にも便宜を図っている。またこれに基づいて受験生には入学後のカリキュラムとその履修モデルを新カリキュラムに応じて提示し、入学後の学習を視野に入れた選択を薦めている。</p>	
C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係	<p>【現状】 理系3学科(農学科, 農芸化学科, 生命科学科)の受験科目と文系学科(農業経済学科)の受験科目を分けることで、各学科受験生に配慮し、また入学後の学生に対しては各学科にわたっても履修可能なカリキュラムの円滑な接続を図っている。高校時代に生物あるいは化学を履修していない入学者のために、2005年度から当該科目の補習授業を行っている。英語のクラス編成にさいしては、履修生の自己申告による能力別編成を行って、それぞれの能力, 希望に対処している。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者選抜の仕組み) B群・入学者選抜試験実施体制の適切性	<p>【現状】 一般入試選抜では、試験本部を設置し、関連部署との連携をとりながら、各種問合せ、事故対応、各種情報の集約を行う。試験本部員らは、入試前日より宿泊し不測の事態に対応できる。本部は学部と教務部の二重体制であり、学部側体制に不測の事態がある場合は、教務部側が体制をバックサポートする。また、各試験会場本部には、出題責任者がそれぞれ待機しており、不測の事態に備えている。試験監督者は各教室、会場ごとに複数配置する体制となっており、万一の連絡体制も万全である。 このような実施体制は目下最適なものと考えますが、時々事例に応じて再検討を行い、適切性の更新を図っていく。</p>	
B群・入学者選抜基準の透明性	<p>【現状】 各入学者選抜試験における受験者数, 合格者数, 及び合格最低点を公表している。また本人の問合せに対して、不合格者の取得点数の公開にも応じている。(センター入試を除く。)</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況	<p>【現状】</p> <p>学部長・教務主任をはじめとする学部執行部、各科目出題責任者より構成されている常設の入試委員会により、入試計画、実施、合格者の決定、実施結果の検討を常時行っている。そこで検討された結果は、教授会で審議し、了承を得ることになっている。</p> <p>【長所】</p> <p>試験本部の体制の二重制は柔軟であり不測の事態に対して対処可能な体制である。</p> <p>毎年の実績を検証し、公正性・妥当性の維持とそれを一層高める努力を積み重ねる。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(入学者選抜方法の検証) B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】</p> <p>常設の入試委員会において、出題について検証している。さらに1998年より毎年、外部組織による出題評価を受けており、次年度の出題の参考にしている。今後も、期待するレベルの学生の獲得に向けた問題作成に努める。</p>	
C群・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】</p> <p>進学相談会、高大連携による高等学校訪問、予備校との情報交換、及び全国で行われている父母懇談会において寄せられた意見を参考に、学部執行部及び入試委員会において議論することによって入試に反映させている。</p> <p>【長所】</p> <p>学外関係者からの意見聴取には現状の形態が適切と考えられる。引き続きこれを継続し、情報交換、意見収集に努めそれらを参考にする。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(アドミッションズ・オフィス入試) C群・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性	<p>【現状】</p> <p>農業経済学科における地域農業振興特別入学試験(AO方式)では、農業後継者及び地域の担い手としての意識の高い学生の受入れが行われている。また2004年度より実施した付属校からの入学試験(AO方式)によって、これまでの高校側の推薦とは異なる、学部・学科側の求める学生を獲得した。さらに2005年度より導入したスポーツ入学試験(AO方式)では、得意な領域での強い個性を發揮しつつ勉学に励もうとする学生が計2名合格した。</p> <p>【長所】</p> <p>学科試験では判定のつかない個性をもった学生を提出した資料や面接によって獲得できる利点がある。</p> <p>【問題点】</p> <p>一般入学試験で入学した学生との入学後の科目履修の点で隔たりの見られる場合がある。</p>	<p>今年度から英語、生物、化学、数学、物理の補習授業を行っており、その結果を検証する。また、英語のクラス分けにおいては、履修生の自己申告によって能力別クラス編成を実施して問題のある学生に対処する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(「飛び入学」)</p> <p>C群・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>高校からの飛び入学は実施していない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜における高・大の連携)</p> <p>C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>付属校との常設の連絡委員会により適宜必要な検討を行っている。また、委員による学部説明(学部の理念、目的等)を付属校生徒にガイダンスしている。さらに、見学会、特別聴講、模擬授業などを行うことによって、理念・目的の具体的な実例が生徒に伝わるよう努めている。</p>	
<p>C群・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ</p>	<p>【現状】</p> <p>本学部公募制特別入試及び本学部公募制スポーツ入試では、評定平均が一定基準以上であることを受験資格とすることで、評定平均が基礎学力を示す指標としてとらえている。</p> <p>【問題点】</p> <p>高等学校間の格差によってその調査表の内容が曖昧になる。</p>	<p>調査表の評点と入学後の成績との相関について、公募制スポーツを除き、両者の間に明らかな相関は認められないが、引き続き調査をする。</p>
<p>C群・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>年間5回の進路相談を生田及び駿河台地区で行っており、相談者の数は年々増加している。特に生田地区での説明会は、在学生を中心として研究室や実験室を含めた見学会を行い、見学者の好評を得ている。またアンケートも行いその集計を次年度の参考としている。</p> <p>【長所】</p> <p>参加者にとって具体的理解に極めて相応しい機会である。継続すべきである。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(科目等履修生・聴講生等)</p> <p>C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p>	<p>【現状】</p> <p>科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針についてはホームページによって周知し、基本的に電話あるいは窓口での問合せを受けて、要領を配布している。申込書にはその理由の記入を求め、科目担当者と教務主任によって適切性を判断したうえ教授会で審議及び了承を得る仕組みとしている。</p> <p>【長所】</p> <p>科目等履修生や聴講生の希望があるが、これは開かれた大学であることを示すものであり、適切に運用されている。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(外国人留学生の受け入れ) C群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性	【現状】 留学生試験委員が学科別に志願者の高校在学時の履修科目をチェックし、志願者が合格した後の大学専門教育に十分ついていけるかを精査している。2007年度は農業経済学科に2名、生命科学科に1名の留学生が入学した。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																																																																				
(定員管理) A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性	<p>学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率は適切である。</p> <p>学生収容定員(入学定員) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在学年</th> <th>入学年度</th> <th>農学科</th> <th>農業経済学科</th> <th>農芸化学科</th> <th>生命科学科</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年</td> <td>2004</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>2005</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>2006</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>2007</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>520</td> </tr> </tbody> </table> <p>収容定員と入学者数の比率 (単位:人・%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在学年</th> <th>入学年度</th> <th>農学科</th> <th>農業経済学科</th> <th>農芸化学科</th> <th>生命科学科</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4年</td> <td>2004(人) 超過率(%)</td> <td>163 1.254</td> <td>160 1.231</td> <td>148 1.138</td> <td>161 1.238</td> <td>632 1.215</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>2005(人) 超過率(%)</td> <td>127 0.977</td> <td>153 1.177</td> <td>147 1.131</td> <td>122 0.938</td> <td>549 1.056</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>2006(人) 超過率(%)</td> <td>155 1.192</td> <td>169 1.300</td> <td>133 1.023</td> <td>144 1.108</td> <td>601 1.156</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>2007(人) 超過率(%)</td> <td>149 1.146</td> <td>149 1.146</td> <td>159 1.223</td> <td>133 1.023</td> <td>590 1.135</td> </tr> </tbody> </table> <p>2007年度 5月1日現在の収容定員と在籍学生数の比率 (単位:人・%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>現在学年</th> <th>入学年度</th> <th>農学科</th> <th>農業経済学科</th> <th>農芸化学科</th> <th>生命科学科</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>2004(人)</td> <td>163</td> <td>157</td> <td>148</td> <td>163</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table>	現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計	4年	2004	130	130	130	130	520	3年	2005	130	130	130	130	520	2年	2006	130	130	130	130	520	1年	2007	130	130	130	130	520	現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計	4年	2004(人) 超過率(%)	163 1.254	160 1.231	148 1.138	161 1.238	632 1.215	3年	2005(人) 超過率(%)	127 0.977	153 1.177	147 1.131	122 0.938	549 1.056	2年	2006(人) 超過率(%)	155 1.192	169 1.300	133 1.023	144 1.108	601 1.156	1年	2007(人) 超過率(%)	149 1.146	149 1.146	159 1.223	133 1.023	590 1.135	現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計	4	2004(人)	163	157	148	163	631	
現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計																																																																																
4年	2004	130	130	130	130	520																																																																																
3年	2005	130	130	130	130	520																																																																																
2年	2006	130	130	130	130	520																																																																																
1年	2007	130	130	130	130	520																																																																																
現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計																																																																																
4年	2004(人) 超過率(%)	163 1.254	160 1.231	148 1.138	161 1.238	632 1.215																																																																																
3年	2005(人) 超過率(%)	127 0.977	153 1.177	147 1.131	122 0.938	549 1.056																																																																																
2年	2006(人) 超過率(%)	155 1.192	169 1.300	133 1.023	144 1.108	601 1.156																																																																																
1年	2007(人) 超過率(%)	149 1.146	149 1.146	159 1.223	133 1.023	590 1.135																																																																																
現在学年	入学年度	農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計																																																																																
4	2004(人)	163	157	148	163	631																																																																																

点検・評価項目	現状(評価)						改善方策																												
	<table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>超過率 (%)</td> <td>1.254</td> <td>1.208</td> <td>1.138</td> <td>1.254</td> <td>1.213</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>2005(人) 超過率 (%)</td> <td>118 0.908</td> <td>152 1.169</td> <td>139 1.069</td> <td>119 0.915</td> <td>528 1.015</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>2006(人) 超過率 (%)</td> <td>151 1.162</td> <td>160 1.231</td> <td>128 0.985</td> <td>144 1.108</td> <td>583 1.121</td> </tr> <tr> <td>1年</td> <td>2007(人) 超過率 (%)</td> <td>152 1.169</td> <td>159 1.223</td> <td>167 1.285</td> <td>138 1.062</td> <td>616 1.185</td> </tr> </table>	年	超過率 (%)	1.254	1.208	1.138	1.254	1.213	3年	2005(人) 超過率 (%)	118 0.908	152 1.169	139 1.069	119 0.915	528 1.015	2年	2006(人) 超過率 (%)	151 1.162	160 1.231	128 0.985	144 1.108	583 1.121	1年	2007(人) 超過率 (%)	152 1.169	159 1.223	167 1.285	138 1.062	616 1.185						
年	超過率 (%)	1.254	1.208	1.138	1.254	1.213																													
3年	2005(人) 超過率 (%)	118 0.908	152 1.169	139 1.069	119 0.915	528 1.015																													
2年	2006(人) 超過率 (%)	151 1.162	160 1.231	128 0.985	144 1.108	583 1.121																													
1年	2007(人) 超過率 (%)	152 1.169	159 1.223	167 1.285	138 1.062	616 1.185																													
A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況	<p>【現状】 定員超過率で問題のある学科は存在しない。</p>																																		
B群・定員充足率の確認の上立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 上記の問題が生じた場合、教務主任そして入試委員会、教授会が随時充足率をチェックし、問題ありとされたとき、協議する。</p>																																		
C群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性	<p>【現状】 恒常的に著しい欠員は学部・学科に関して全く生じていない。</p>																																		
点検・評価項目	現状(評価)						改善方策																												
<p>(編入学者、退学者)</p> <p>A群・退学者の状況と退学理由の把握状況</p>	<p>【現状】 除籍を除く退学者の理由は再受験と一身上の都合が主であり、そのほか病気や経済上の理由もある。これらに関する把握は十分であり、教授会で報告されている。</p> <p>退学理由 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>病気</th> <th>一身上の都合・その他</th> <th>他大学合格・再受験</th> <th>経済的理由</th> <th>飛び級合格</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2006</td> <td></td> <td>6</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td></td> <td>13</td> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>2004</td> <td></td> <td>17</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>						年度	病気	一身上の都合・その他	他大学合格・再受験	経済的理由	飛び級合格	合計	2006		6	11			17	2005		13	9			22	2004		17	15			32	
年度	病気	一身上の都合・その他	他大学合格・再受験	経済的理由	飛び級合格	合計																													
2006		6	11			17																													
2005		13	9			22																													
2004		17	15			32																													

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																				
C群・編入学生及び転科・転部学生の状況	<p>【現状】 編入及び転科・転部の希望者は少ない。これも教授会で報告される。</p> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>農学科</th> <th>農業経済学科</th> <th>農芸化学科</th> <th>生命科学科</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2006年度</td> <td>転入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>転出</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>			農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計	2006年度	転入				1	1	転出	1				1	
		農学科	農業経済学科	農芸化学科	生命科学科	合計																
2006年度	転入				1	1																
	転出	1				1																

5 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策												
<p>★目的・目標 大学・学部理念・目的・教育目標は創・設立時の主旨をふまえ、さらに現在の社会のニーズに適応し、また社会改革を示唆することを念頭におき活発に教育・研究ができる教員組織の体制をめざす。</p>														
<p>(教員組織)</p> <p>A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>【現状】 本学部は「食料」「環境」「生命」をキーワードに自然と人間社会の調和を図り、生命全般や地球的な食料・環境問題の解決に貢献できる基礎力と応用・発展性のある人材の育成を目的としている。 専任教員数77名(教授38名、准教授28名、講師11名)により4学科の教育・研究が行われている。 入学定員(定員管理に入学定員を示した)に対する必要教員数は58名(専門教育は40名)であり、充足はされている。</p> <p>【長所】 教員組織の構成が講座制でないこと。</p> <p>【問題点】 専門教科目に関する教員構成に偏り(似たような研究をしている)がある。教授格の教員が非常に少ない学科がある。理科系学部にもかかわらず数学を専門とする教員(専任)がいない。数学教育軽視につながる。別表にあるように、生命科学科のStudent ratioは理系の他2学科と比べて高く、2003年度は1名の増員、2004年度は2名の増員があったが、さらに教員の増員が求められている。農業経済学科のStudent ratioは他学科よりも高く教員の負担が大きい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>専任教員数</th> <th>在籍学生数</th> <th>Student ratio</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農学科</td> <td>19</td> <td>616</td> <td>32.42</td> </tr> <tr> <td>農業経済学科</td> <td>14</td> <td>583</td> <td>41.64</td> </tr> </tbody> </table>	学科	専任教員数	在籍学生数	Student ratio	農学科	19	616	32.42	農業経済学科	14	583	41.64	<p>学部の数学教育に力を注ぐべきで、専任の数学教員をおくべきである。生命科学科の教員増を計り、2005年度は1名の増員が決定している。さらに将来に向けて他学科と同じレベルへの増員を検討中である。農業経済学科のStudent ratioを40とするよう教員の増加に努める。また、一般教育を含め農学部全体の教員増の計画も検討している。</p>
学科	専任教員数	在籍学生数	Student ratio											
農学科	19	616	32.42											
農業経済学科	14	583	41.64											

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																																		
	農芸化学 科 18 528 29.33 生命科学 科 16 631 39.44 一般教育 10 合計 77 2358 30.62 * 在籍学生数は2007年5月1日現在。客員教員1名及び特任教員1名は含めていない。																																																			
A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況	<p>【現状】 主要な授業科目への専任教員の配置状況は80%近く専任教員がしめていて、専任教員と兼任教員の割合は適正と判断する。</p> <table border="1" data-bbox="453 763 1051 1323"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="6">開講科目数</th> <th rowspan="2">総開講科目数</th> </tr> <tr> <th colspan="2">専任教員</th> <th colspan="2">兼任教員(学内)</th> <th colspan="2">兼任教員(学外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主要科目</td> <td>277</td> <td>78.9%</td> <td>5</td> <td>1.4%</td> <td>69</td> <td>19.7%</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>学部共通</td> <td>172</td> <td>53.1%</td> <td>5</td> <td>1.5%</td> <td>157</td> <td>45.4%</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> <td></td> <td>10</td> <td></td> <td>226</td> <td></td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <table border="1" data-bbox="453 1391 1051 1671"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">専任教員</th> <th colspan="2">兼任教員(学内+学外)</th> <th>総開講科目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開講科目数</td> <td>449</td> <td>66.5%</td> <td>226</td> <td>33.5%</td> <td>675</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 主要な授業科目 各学科－専攻科目群 基礎科目・専攻科目・卒論関係科目 その他 学部共通(農)－総合科目群 共通科目・外国語科目・保健体育科目</p>	種類	開講科目数						総開講科目数	専任教員		兼任教員(学内)		兼任教員(学外)		主要科目	277	78.9%	5	1.4%	69	19.7%	351	学部共通	172	53.1%	5	1.5%	157	45.4%	324	合計	449		10		226		675		専任教員		兼任教員(学内+学外)		総開講科目数	開講科目数	449	66.5%	226	33.5%	675	
種類	開講科目数						総開講科目数																																													
	専任教員		兼任教員(学内)		兼任教員(学外)																																															
主要科目	277	78.9%	5	1.4%	69	19.7%	351																																													
学部共通	172	53.1%	5	1.5%	157	45.4%	324																																													
合計	449		10		226		675																																													
	専任教員		兼任教員(学内+学外)		総開講科目数																																															
開講科目数	449	66.5%	226	33.5%	675																																															
A群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性	<p>【現状】 農学部に置かれた授業科目に関わる専任・兼任の比率は兼任教員の方に大きく依存しているが、主要な授業科目については専任教員の方に依存しているが、部・学科</p>																																																			

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策																																										
	<p>等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性」項目に記載したとおり、主要な授業科目の負担比率においては、専任教員の方に大きくウエイトがあり、適切である。</p> <table border="1" data-bbox="453 338 943 488"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専任教員</td> <td>79</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>兼任教員</td> <td>79</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 専任教員は客員教員1名及び特任教員1名を含む。兼任教員は学内・学外合計。 (参考)兼任教員担当内訳(学内・学外) 主要科目 専攻科目群 学内2人, 学外49人, 計51人 その他 総合科目群 学内2人, 学外26人, 計28人 合計 学内4人, 学外75人, 計79人</p>		人数	比率	専任教員	79	50%	兼任教員	79	50%	合計	158	100.0%																															
	人数	比率																																										
専任教員	79	50%																																										
兼任教員	79	50%																																										
合計	158	100.0%																																										
<p>A群・教員組織の年齢構成の適切性</p>	<p>【現状】 教員構成は60代36.4%, 50代24.7%, 40代26.0%, 30代13.0%であり、昨年度と比べて30代・40代のポイントが増加しているため、バランスは徐々に是正されつつある。</p> <table border="1" data-bbox="453 909 1051 1196"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>教授</th> <th>准教授</th> <th>講師</th> <th>合計</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td></td> <td>2</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>26.0%</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>15</td> <td>4</td> <td></td> <td>19</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>60代</td> <td>21</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>28</td> <td>36.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>77</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 客員教授1名及び特任教員1名を含めていない。</p>	年代	教授	准教授	講師	合計	割合	20代					0.0%	30代		2	8	10	13.0%	40代	2	17	1	20	26.0%	50代	15	4		19	24.7%	60代	21	5	2	28	36.4%	合計	38	28	11	77	100.0%	<p>引き続き年齢構成の均衡を図るよう努める。</p>
年代	教授	准教授	講師	合計	割合																																							
20代					0.0%																																							
30代		2	8	10	13.0%																																							
40代	2	17	1	20	26.0%																																							
50代	15	4		19	24.7%																																							
60代	21	5	2	28	36.4%																																							
合計	38	28	11	77	100.0%																																							
<p>B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性</p>	<p>【現状】 学部内(教授会)でのカリキュラム委員会があり、本委員会と各学科内での長・短期計画との協議のもとで連絡調整はとれ、教員間の連絡調整は妥当である。</p>																																											
<p>C群・教員組織における社会人の受け入れ状況</p>	<p>【現状】 総合講座、特別講義、明治大学成田社会人大学などを通して社会人を講師として導入している。また、客員教授として農業経済学科で1人(農業マスコミ論を担当)受け入れられている。</p> <p>【長所】 社会人講師として、経営者をはじめ色々な人材を導入しており、バリエーションに富んでいる。</p> <p>【問題点】 目下、農業経済学科のみ客員教授を導入している。他3学科にも客員教授の導入が望まれる。</p>	<p>4学科、全てに客員教授の導入を検討し、総合講座などにおいても社会人の人材を活用していく。</p>																																										

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況	【現状】 生命科学科において1名(インド)受け入れていたが、2006年度は不在となった。	
C群・教員組織における女性教員の占める割合	【現状】 農学部教員数79名中、女性教員は6名である。 【問題点】 現在、学部全体に所属する女子学生の数をみて、各学科バランスよく最低10名の女性専任教員を確保したい。	女性専任教員の増員を図る。次年度から農業経済学科に新たに1名の女性教員が配置される事になった。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究支援職員) A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性	【現状】 2003年よりTA制度が導入され、2005年は人員の増員が計られた。特に低学年の実験・実習において個人的配置を厚くしている。サポートデスクによる授業で使用する情報機器の取扱い支援も行っている。 【問題点】 外国語教育、情報関連教育等にはTA制度は導入されていない。	外国語教育、情報関連教育についてもTA制度の導入を検討する。
B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	【現状】 TA制度が2003年度より導入され、適切に運用されている。2005年度に学習支援室が設置されとことと併せて教育効果が向上しつつある。 具体的には、①実験系3学科においては実験・実習前後の試薬・器具・機械等の準備と後かたづけ、実験・実習中の授業補助、②農業経済学科においては国内・国外のファームステイ研修、農村調査実習の準備・実施及び事前・事後の学生指導補助、③全学科共通の特別入学試験のフォローアップ等である。 TA等の教育支援による、連携・協力は適切である。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続) A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	【現状】 新任教員の採用は公募制が導入されている。昇格は、大学規定「明治大学教員等任用基準」、「教員等任用基準催促」、及び学部内規に従って適切に運用されている。	・左記の問題点に対する改善方策
B群・教員選考基準と手続の明確化	【現状】 大学規定、「明治大学教員等任用基準」、「教員等任用基準催促」、及び学部内規に従って、学科内で審議、推薦され、教授会にて審議・投票をもって行われており、選	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	考基準, 手続きは明確である。	
B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	【現状】 新任教員は公募制であり, 全国の主要な大学及び研究機関等に募集要項を送付し, また, 学術誌やインターネット上でも公開し, 適切に運用されている。	
C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	【現状】 専任教員の任期制はない。客員教授は任期制が導入されており, 流動化が行われている。専任教員の任期制についての是非については議論されていない。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究活動の評価) B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性	【現状】 企画部調査課による専任教員研究業績調査が毎年実施されており, 結果を“専任教員研究業績一覧表”の冊子体, そして, 明治大学ホームページ上で公開している。活動の評価, 有効性については行っていない。 【問題点】 本項目について, 議論, 検討がなされていない。	大学評価の「外部評価」にともない, 本点検・評価項目について研究・教育企画推進委員会等で検討する。
B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	【現状】 採用, 昇格選考時, 大学員担当の指導能力も考えて, 人物及び, 研究業績の総合的評価もされているため, 教育研究能力・実績への配慮は適切である。	

6 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 研究活動の旺盛は大学教員・スタッフの使命である。各研究分野での, 個々の活動目的・目標を的確につかむとともに, “地球規模”での生命体維持・活動, そして存亡, すなわち「バイオスフェア」をにらんだ学際的な研究活動を推進する。そのためには, 研究活動を支える十分な研究環境(経済面を含めて)の整備が必要である。アグリカルチャーとバイオスフェアとが共生した“バイオコスモロジー”を構築する。		
(研究活動) A群・論文等研究成果の発表状況	【現状】 各教員が所属する国・内外の学会, 研究及び産業界などで, 活発に自由裁量の形で発表している。教員数に対する発表率などのチェックは特別行っていないが, 成果公表については, 企画部調査課に報告, 冊子やホームページで公表している。教員の研究業績については, Oh-o!Meijiシステムにより収集され, 公開されている。	研究活動活性化を進めるための仕組み作りを研究・知財戦略機構と連携して検討する。

点検・評価項目	現状(評価)					改善方策
	【問題点】 報告状況については個人により偏りがある。					
C群・国内外の学会での活動状況	【現状】 各教員が国・内外を含め、30以上の学会に所属し、評議員や幹事などの役職についている者も多い。 また、それぞれの所属学会では個々の教員が自由裁量の形で発表し、活動している。これらの活動は毎年発行されている本学の「専任教員の研究業績一覧表」より発表件数がわかる。農学部教授会に2007年3月8日までに報告された学会出席等活動状況は、国内で88件、海外で7件となっている。 【問題点】 活動状況は個人により偏りがある。					活動をより活発化させるための具体案として、学会参加のための旅費の補助回数(現行最大3回まで)を増やすこと等を「年度計画書」により改善の検討をする。
C群・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況	【現状】 農学科において、画期的な萌芽がみられる。その一つは農学的環境問題の取組みである。農学部が農場建設を予定している地域で周辺の里山を活かした環境保全教育を現代GPとして行う計画である。また、農芸化学科においては、関東地方の、ある県とスローフード運動を通しての取組みがある。これらの例は地元地域を中心に調査・研究計画を持って進めている。					
C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	N o.	項目	該当数	前年度比	備考	今後も、積極的に文部科学省等の助成事業に申請し、活動を活性化させる。
①	学外機関からの委託研究	5	-2	ニプロ株式会社、(株)あすなろ本舗、日本製紙ケミカル株式会社、農業・食品産業技術総合研究機構		
②	指定寄付及びTLO関係	7	-5	(財)リバーフロント整備センター、(株)ジェイター、(株)カネカ、中外テクノス(株)、日本植生(株)、カゴメ(株)、雪印種苗(株) (TLO関係)タカノ(株)、ダイオ化成(株)、(有)ホシノ天然酵母パン種、太平洋セメント(株)、富士製粉(株)、経済産業省(マッチングファンド'平成16年度予算分)+(財)日本生物科学研究所、(株)協同商事、カンロ(株)		

点検・評価項目	現状(評価)				改善方策	
	③	公的機関の委員等としての参加	18	-14	環境情報科学センター, 農業・生物系特定産業技術研究機構, 日本私立大学連盟, 神奈川県, 平塚農業高校, 川崎市, 日本学術振興会, 神奈川県, 生物系特定産業技術研究支援センター, 国民体育大会, 文部科学省科学技術・学術政策局, 財務省, 地球環境産業技術研究機構, 農林水産技術情報協会, 環境情報科学センター, 都市緑化技術開発機構, 家畜改良事業団, 日本技術士会	
	④	学外組織(民間含む)への委員、顧問、プロジェクトメンバー等としての参加・支援活動	10	6	バイオインダストリー協会, 秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会, 生研センター, 日本農村情報システム協会, 土木研究センター, 理化学研究所, 日本技術士会, 日本スポーツ振興センター, ミネソタ大学, 日本農芸化学会	
	⑤	公開講座、講演、講師活動、その他による社会への情報発信等	13	-8	国土交通省国土交通大学, 国土交通省国土交通大学, 日本国際協力センター, 農林水産省, 東京都環境局, 農林水産省消費・安全局, 東洋英和女学院高等部, 農林水産省, 農林水産省, 群馬県農業基盤整備課, 神奈川県立総合教育センター, 農林水産省, 筑波大学遺伝子実験センター	
	⑥	幹事校としての学会開催活動	2	-2	第83回日本養豚学会(2005年3月23日~24日), 生殖工学研究会(2005年3月6日),	
	⑦	農学部による情報発信	9	---	農学部研究報告(年4回), 学部案内, 大学院案内, 農学部ホームページ(随時), 農学部教育・研究交流会, 近隣住民への農産物販売の案内配付	
<p>※2004年4月1日~2005年3月31日までの内容とする 注:①~⑤については、教授会の報告・承認を経た事項の集計。 注:⑥, ⑦については、農学部事務室において把握している事項の集計。</p>						
点検・評価項目	現状(評価)				改善方策	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(研究における国際連携)</p> <p>C群・国際的な共同研究への参加状況</p>	<p>【現状】</p> <p>教員の個人的レベルにおいては、農業経済学科で英国バーミンガム大学の教員の公開講座を開いたり共同研究への参加者もいる。</p> <p>【問題点】</p> <p>本学部における国際的共同研究への基盤整備が現状ではできていない。</p>	<p>基盤整備のあり方について国際交流センターと連携し、改善方策を検討する。</p>
<p>C群・海外研究拠点の設置状況</p>	<p>【現状】</p> <p>本学では、海外の提携・学術交流をしている大学との接点で設置されている(カナダ・アルバータ大など)が、学部としては設置していない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <p>A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係</p>	<p>【現状】</p> <p>本学には科学技術研究所、社会科学研究所、人文科学研究所が設置されており、専任教員はこのいずれかの研究所へ所属することになっている。本学部の教員の大半は科学技術研究所に所属している(社会科学研究所所属14名、人文科学研究所所属10名、科学技術研究所所属53名)。</p>	
<p>C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係</p>	<p>【現状】</p> <p>他大学の共同利用機関については個人レベルで利用している。学内共同利用施設としては、「ハイテク・リサーチセンター」があり、科学技術研究所の管理のもとで、本学部及び理工学部が共同利用している。</p>	

(2) 研究環境

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <p>A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>本学では特定個人研究費として、年額35万円が専任教員へ支給されている。各教員が行なっている研究テーマ、研究旅費も含めてこの額で全てをまかなっている。</p> <p>【問題点】</p> <p>研究費が平等に支給されているが、研究分野の側面からは必ずしも適切とは言えず、十分な研究活動ができない。</p>	<p>個人研究費及び学内規定による旅費助成については「年度計画書」に基づき改善していく。</p>
<p>A群・教員個室等の教員研究室の整備状況</p>	<p>【現状】</p> <p>理系学部において、調査・実験を主体に研究を展開している研究者にとっては、現状の整備状況は十分でない。すなわち少なくとも現状の18㎡の倍くらいないと、教育・研究に支障をきたす。</p> <p>今後、教育・研究活動に十分なスペースの整備について「年度計画書」により検討を行う。</p>	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性	<p>【現状】 本学が設定している特別研究者制度として、1年間以上の授業・その他の公務を免除する制度や1年間以内の海外研究を行なうことができ、特別な事由があれば期間の延長も可能な在外研究員制度がある。</p> <p>【問題点】 校務等により完全に履行できる状態ではない。</p>	制度・規定は整備されているが、現況の理系学部の教育・研究体制の中では、専任教員の全員がこの制度を順次、利用することが困難である。このことについて研究・教育企画推進委員会等で改善を検討していく。
A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	<p>【現状】 本学では特別研究者制度、在学研究員制度が設定されている。</p> <p>【問題点】 しかし、本学部では研究活動に必要な研修機会確保のための方策について何ら考慮されていない。</p>	各教員が等しく大学の制度を利用できるよう、校務の分担やその在り方について検討し、改善していく。
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<p>【現状】 本学の社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており、希望者は所定の日時までに共同研究計画書を作成し、各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており、教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 人文科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 科学技術研究所 重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する) これらの制度を49名が獲得しているが、本学部は1名(約2%)である。 他大学、他研究機関、民間との共同研究費については、科学技術研究所が管理、運用しているため適切に行われている。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(競争的な研究環境創出のための措置) C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	<p>【現状】 申請はなされているが、採択はあまりされていない。2005年度に新規に申請された件数は27件で、その中から採択を受けたものは2件である。また前年度までに採択をされ継続採択を受けているものが13件あるので、合計15件の研究プロジェクトが助成を受けて進行中である。</p>	採択を増加させる方策について研究・知財戦略機構と連携し改善して行く。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学内に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性	【現状】 本項目で示されている研究費システムは、現在のところ立ち上がっていない。	今後、立ち上げの是非について検討する。
C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況	【現状】 本学の研究活性化のために特定課題研究所を設置することが可能となった。 特定課題研究所として次のものがある。 養豚(動物)生産と疾病研究センター 生活習慣病防御食品開発基盤研究所 景観問題研究所 スポーツターフ研究所 生殖内分泌研究所 さとやま保全研究所 今後も研究・知財戦略機構と連携し、特定課題研究所の活動をさらに活性化させる。	
C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性	【現状】 本学の研究活性化のために特定課題研究所を設置することが可能となった。今後も研究・知財戦略機構と連携し、特定課題研究所の活動をさらに活性化させる。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表、発信・受信等) C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	【現状】 大学の予算措置により各部署の所管のもと、紀要や研究報告書及び叢書が印刷され外部に公表されている。特に本学部研究報告書は、国内のみではなく海外の大学等研究機関にも広く郵送にて配付されている。また、年1回(毎), 企画部調査課のもとで各教員に対する研究業績調査があり、専任教員には報告の義務がある。調査結果は冊子体や大学のホームページなどを通して公表している。 【問題点】 紀要、調査報告書、叢書などの研究成果を検索できるような支援がなされていない。	ホームページ上でも紀要、調査報告書、叢書の目次が検索できるよう企画部調査課等と連携し改善していく。2007年度中には図書館において、機関リポジトリの運用が始まる予定である。
C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	【現状】 本学部研究報告書は国内のみではなく海外の大学等研究機関にも広く郵送にて配付されている。大学の図書館では逆に国内外からの文献資料の収集や受信を行っている。また、各教員個人サイトで自由裁量の方法(情報システム運用のもとで)で行っている。発表された各種の研究成果も研究所の年報において、年間の業績を公表している。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(倫理面からの研究条件の整備)</p> <p>C群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性</p> <p>C群・医療や動物実験のあり方を倫理面から担保することを目的とする学内的な審議機関の開設・運営状況の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>DNA組換え、クローン研究、などに参加、従事している研究者(教員)間で倫理委員会などの組織(組換えDNA実験安全委員会、動物実験委員会)があり、「明治大学遺伝子組換え実験安全管理規程」も制定されており、常時適切な処置が行われている。</p>	<p>今後とも、問題発生のなきように規定の見直しを含め、システムの運用を行う。</p> <p>「大学等における組換えDNA実験指針(文部省告示)」が廃止され、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律等」(以下「法律等」という。)が施行されたことに伴い、当該法律等に基づいた運用を行うため、規程の改正を行う。</p>